

岡谷市保育園整備計画中期計画

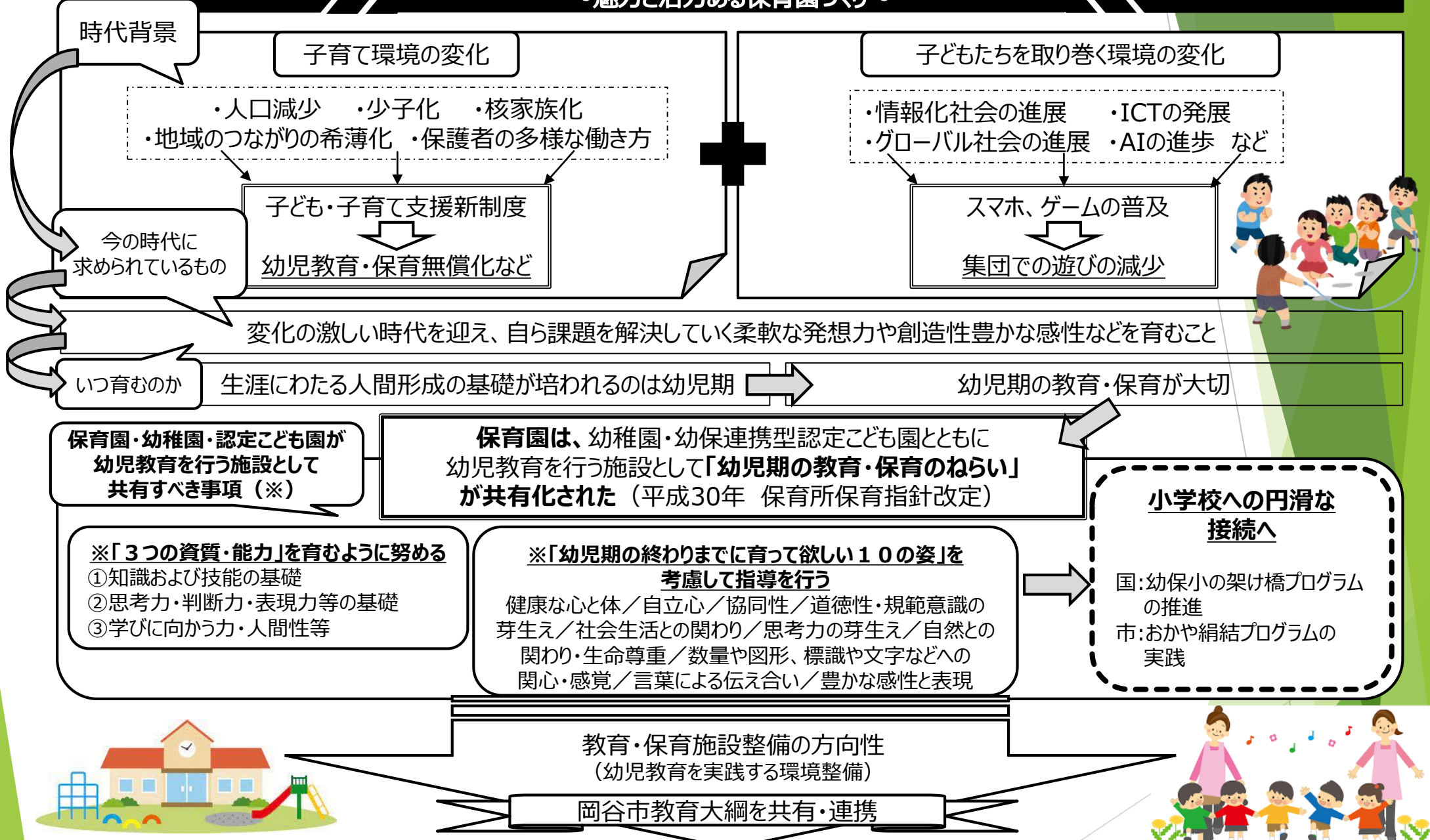
～魅力と活力ある保育園づくり～

策定について



岡谷市保育園整備計画中期計画策定について

～魅力と活力ある保育園づくり～



幼児期は、家庭や地域の人々、異年齢集団との関わり（ピアサポート）により、自発的活動としての遊びを通じて生涯にわたる人格形成を築く時期。幼児期の学びの場として主体的な活動を促し、生活が展開できる適切な保育環境の整備を目指す

保育園整備の基本的な考え方

魅力と活力ある保育園づくり

1. 保育園の質の向上 (魅力と活力ある保育園づくり)

幼児期の教育の重要性や保育ニーズの多様化など様々な課題を抱える家庭や児童に対する子育て支援などに対応するため、保育園の質の向上を目指した保育環境整備を全市的に推進する

- ◎ 幼保小連携の推進
 - ・おかや絹結プログラムの実践 / ・幼保小の架け橋プログラムの推進
- ◎ 保育園の環境や特性を活かした地域に開かれた子育て支援の推進

2. 幼児教育の充実 (幼保連携型認定こども園への移行)

子どもの成長の連続性、小学校への円滑な接続に配慮するとともに、保護者の就労状況にかかわらず、教育・保育を受けられるよう、幼稚園、保育園機能を併せ持つ、幼保連携型認定こども園を基本とする運営を推進する

- ◎ 幼保連携型認定こども園とは
 - ・法的性格: 学校かつ児童福祉施設 ・設置主体: 国、自治体、学校法人
 - ・職員要件: 保育教諭 (幼稚園教諭 + 保育士資格) など

3. 保育園の適正規模・適正配置 (学びの場として望ましい保育園)

少子化において、保育園が、学びの場として望ましい一定の集団性を確保した適正規模、適正配置の環境整備を推進する

- ◎ ポートフォリオ分析による評価 (施設運営の観点)
 - ・園児定員充足率 / 園児1人あたり面積・運営費 / 園児数の推移などを偏差値化

4. 安全・安心の保育環境 (施設の老朽化)

安全・安心の保育環境を目指し、岡谷市公共施設等総合管理計画に基づく分析・評価を踏まえ、施設の老朽化など危険度の高い施設を優先的に整備する

- ◎ ポートフォリオ分析による評価 (建物の観点)
 - ・築年数 / 劣化度 / 耐震機能などを数値化

整備方針 : 4つの基本的な考え方に基づき、以下の整備方針1～3を設定、それぞれ視点で評価・検証し、整備の方向づけを行う

整備方針 1 地域特性を活かした魅力と活力ある保育園づくり

整備方針 2 幼児教育の重要性を踏まえた適正規模・適正配置

整備方針 3 安全・安心な保育環境の確保

整備地区・整備園選定



＜視 点＞

- I. 保育園が幼稚園や認定こども園とともに「幼児教育を行う施設」として機能するよう、保育園の担う役割の重要性を考慮し、地域特性を活かした取り組みを行う
- II. 保育園が今後本格的に取り組む幼保小の連携や、従来からのセーフティーネットとしての役割、地域の子育て支援の推進などソフトに関する面からの施設整備を考える

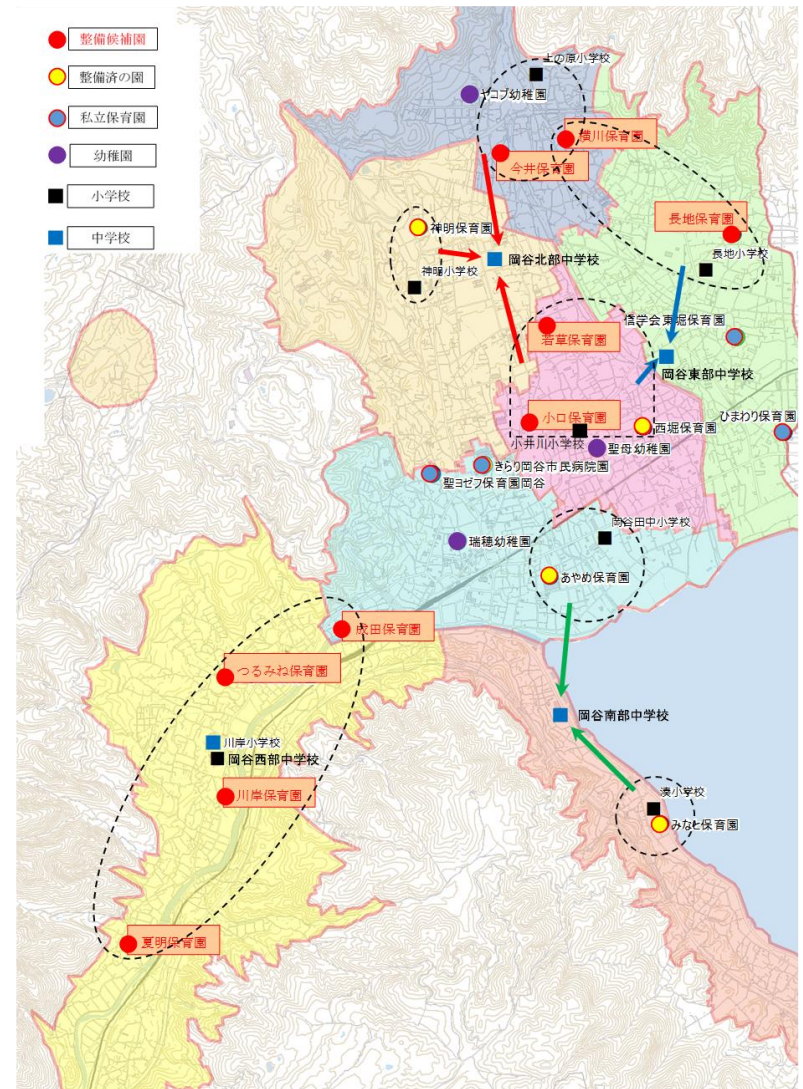
＜ 評価・検証 ＞

- (1) 幼児教育の積極的な位置づけについて
 - ・ 保育所保育指針の改定に伴い、保育園は幼稚園・幼保連携型認定こども園とともに幼児教育を行う施設として「幼児期の教育・保育のねらい」が共有化された
 - ・ 保護者の多様な働き方に対応するとともに、地域特性に応じた多様な形態による保育サービスや幼児教育を提供するため、幼保連携型認定こども園への移行を推進し、それぞれが地域特性等を活かした魅力ある整備を進める必要がある
 - ・ 保育士等の質の向上が必要である
- (2) 幼保小の連携について
 - ・ 「小1プロブレム」の解消をめざし、国が進める「幼保小の架け橋プログラム」や、市教育委員会が策定した「おかや絹結プログラム」の実践に取り組む必要がある（図1参照）
- (3) 保護者・家庭及び地域と連携した子育て支援の必要性について
 - ・ 保育園は、保育園を利用している保護者への支援だけでなく、地域の保護者等に対する子育て支援についても配慮することが求められている
 - ・ 地域で子育て支援に携わる機関や団体などとの連携や協働を強めていくことが必要である

＜ 方向性 ＞

- ・ 幼児教育の積極的な位置づけにより、学校教育とのより円滑な連携・接続の重要性が高まっていることから、保育園整備の際には、民間活用や、認定こども園の設置を推進する
- ・ 幼児教育を担う保育士等の資質と能力の向上と人材の確保により、幼児教育の質の向上を図る
- ・ 幼保小の連携については、多くの保護者が保育園を選択する場合には、子どもが入学する小学校の通学区域の保育園を選択していることから、図1のように、小学校通学区域内にある幼保との連携を基本として推進する
- ・ 地域の保護者等に対する子育て支援については、既存の子育て支援センターを活かしつつ、市内にバランスよく配置する

図1 保小連携位置図（小学校区入り）



< 視 点 >

- I. 学びの場として望ましい集団を確保し、適切な保育サービスを持続的に提供していくため、施設の利用や運営状況の偏差値を基に選定する
- II. 少子化を見据え、園児数の推計から保育園の施設統合等の集約化も視野に入れた適正規模、適正配置を考える

< 評価・検証 >

(1) 施設の利用・運営状況について

- ・施設の利用・運営状況は、園児の定員充足率などを偏差値化、偏差値が小さいほど施設の利用・運営状況が低い
- ・調査結果(表 1 参照)では、夏明保育園、つるみね保育園の偏差値が小さい

(2) ポートフォリオ分析結果について

- ・利用・運営状況の視点では、表 1 のとおり夏明保育園、つるみね保育園の両園は、分析結果(図 2 参照)のから、Ⅲの見直しおよびⅣ廃止に分布される

(3) 地区別園児数等の推移について

- ・園児数の推移(表 2 参照)で一番減少が大きいのは西部地区
- ・本市が考える望ましい園の数と照合すると、全ての地区において保育園の必要数は縮小が可能

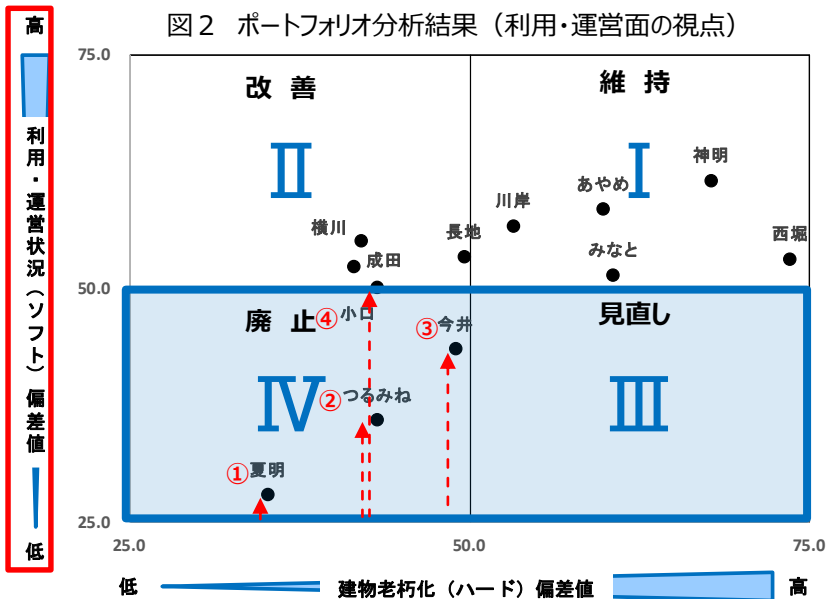
表 1 施設の利用・運営状況

施設名称	利用・運営状況							
	園児定員充足率 (%)		1人あたり面積(m ² /人)		園児 1人あたり収支(千円/人)		偏差値平均	
	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値	順位
小口保育園	57.1	45.9	14.4	53.9	867.3	50.7	50.2	4
今井保育園	53.1	44.3	26.2	39.9	989.0	46.4	43.5	3
あやめ保育園	100.7	63.9	11.4	57.4	770.1	54.1	58.5	11
川岸保育園	91.1	60.0	13.8	54.5	724.4	55.7	56.7	10
夏明保育園	18.0	29.8	30.7	34.6	1759.0	19.5	28.0	1
成田保育園	73.6	52.7	12.8	55.8	696.9	56.7	55.1	9
みなと保育園	70.7	51.6	16.1	51.9	859.7	51.0	51.5	5
長地保育園	64.8	49.1	12.4	56.2	747.2	54.9	53.4	8
西堀保育園	74.7	53.2	17.3	50.5	717.2	55.9	53.2	7
神明保育園	99.2	63.3	7.5	62.0	617.4	59.4	61.6	12
横川保育園	71.1	51.7	12.7	55.9	899.2	49.6	52.4	6
つるみね保育園	28.9	34.3	36.8	27.4	999.0	46.1	35.9	2
若草保育園	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-

◎偏差値が小さいほど評価が低い/順位は偏差値の低い方から記載

表 2 地区別園児数等の推移

地区および 保育園名	北部地区		中部地区		西部地区		
	今井保育園、横川保育園 長地保育園		小口保育園・若草保育園		川岸保育園・夏明保育園 成田保育園・つるみね保育園		
	園児数推計	必要な園数	園児数推計	必要な園数	園児数推計	必要な園数	
園児数・園数推計	令和 4年	238	3 (2)	70	2 (1)	167	4 (2)
	令和 9年	199	2	58	1	138	1
	令和14年	177	2	52	1	123	1
	令和19年	160	2	47	1	111	1



< 方向性 >

- ・夏明保育園とつるみね保育園の偏差値が小さく、この 2 園の利用・運営状況について検討の優先度が高い
- ・少子化であっても、幼児期は人間形成の基礎を培うには人との関わりが大切であることから、一定の集団の確保は必要
- ・保育園の集約により、財政負担の軽減を図ることや、保育等の人材を確保し、効率的・効果的な運営を目指す

< 視 点 >

- I. 安全で安心な保育環境を確保するために、施設の劣化度を基に老朽化が著しい施設を選定する
- II. 保育園が立地する地域の防災環境について確認する

< 評価・検証 >

(1) 令和4年度 施設劣化度調査結果について

- ・劣化度調査は、総合劣化度および現況劣化度を数値化、数値が大きいほど建物の劣化が進行していることを示す
- ・今年度の調査結果(図3参照)では、夏明保育園、若草保育園、成田保育園、横川保育園、つるみね保育園の劣化が進んでいる

(2) ポートフォリオ分析結果について

- ・建物劣化度の視点では、老朽化が進んでいる5園のうち休園している若草保育園を除く4園の分析結果(図4参照)は、IIの改善およびIV廃止の範囲に分布

(3) 防災面について

- ・土石流警戒区域：今井保育園、夏明保育園、つるみね保育園、川岸保育園
- ・浸水想定区域：成田保育園

< 方向性 >

- ・上記のことを踏まえると、夏明保育園と、つるみね保育園の施設整備の優先度が高い

図3 令和4年度 劣化度調査結果

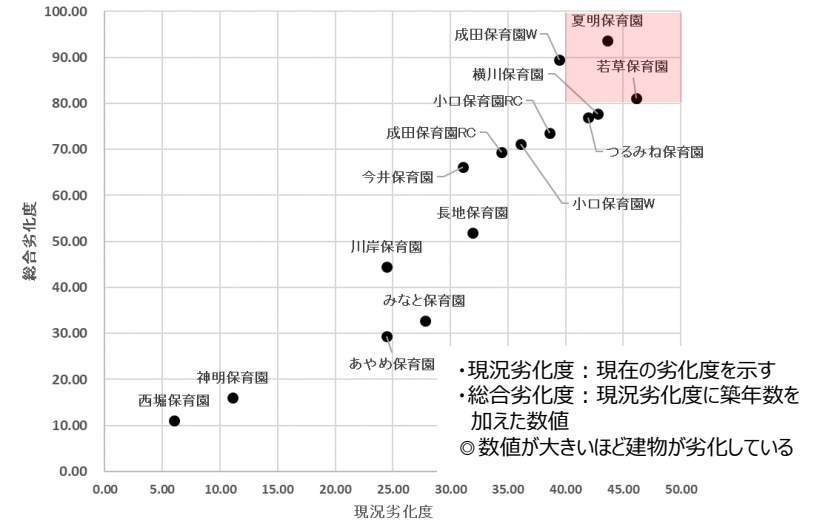
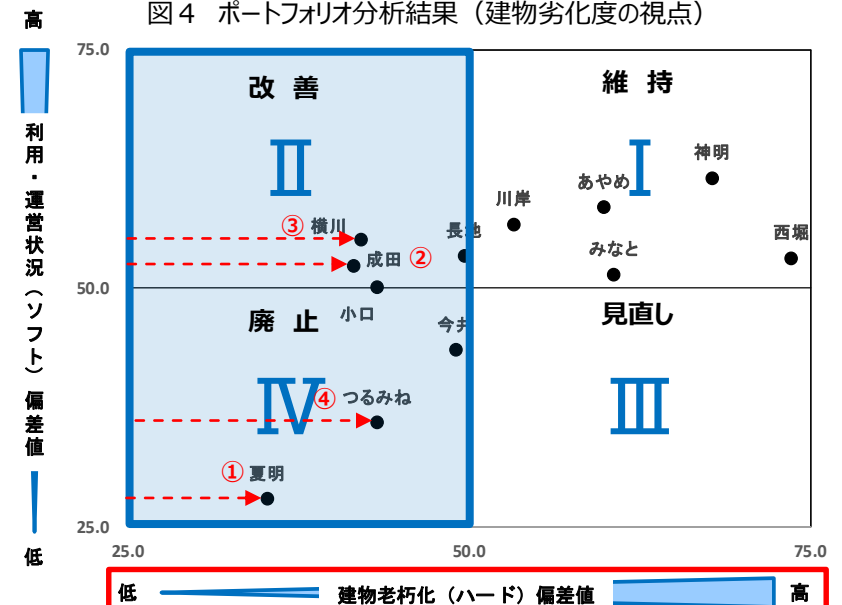


図4 ポートフォリオ分析結果 (建物劣化度の視点)



整備方針 1

地域特性を活かした魅力と活力ある保育園づくり

整備方針 2

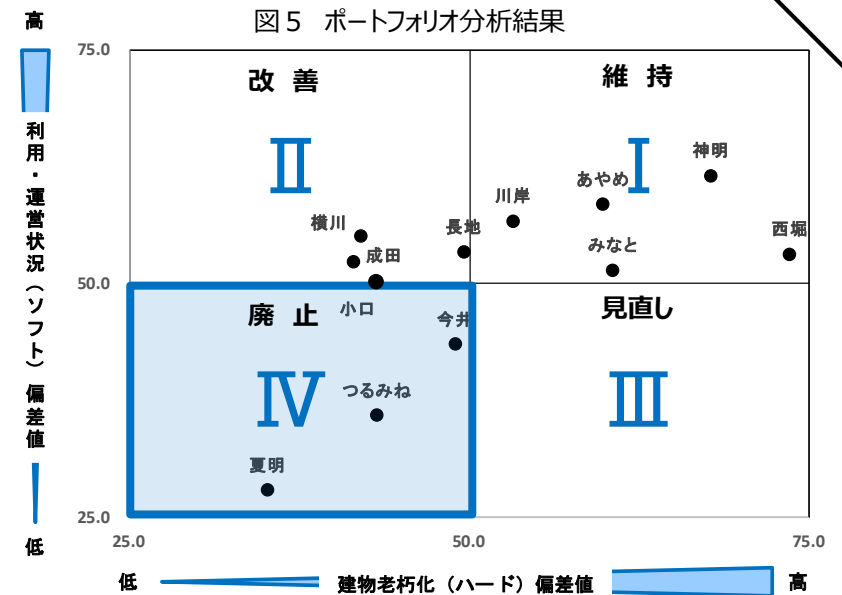
幼児教育の重要性を踏まえた適正規模・適正配置

整備方針 3

安全・安心な保育環境の確保

まとめ

1. 保育所保育指針の改定に伴い、「幼児期の教育・保育のねらい」が共有化されるなど園と小学校との接続の重要性が高まっていることから、市教育委員会が策定した「おかや絹結プログラム」の実践を、小学校通学区域内にある幼保との連携を基本に推進するとともに、保育園整備の際には小学校施設との併設も視野に入れ、よりスムーズな小学校への接続を検討する
2. 保護者の就労状況の変化などにより多様化する保育ニーズや、幼児教育から義務教育への円滑な接続に対応するため、幼保連携型認定こども園への移行を推進する
3. ポートフォリオ分析の評価により「維持・改善・見直し・廃止」の4象限のうち「廃止」に分布される園が2園ある西部地区の整備が望ましい
(図5 ポートフォリオ分析結果参照)
4. 保育園の整備は、設計から整備の竣工までが概ね4～5年を要し、その間の児童数は減少傾向にあり、保育園の必要数は減少する。また、保育士の成り手も減少傾向にあり、人材の確保に苦慮している現状を踏まえると、将来にわたり適切な保育サービスを持続していくため、財政的負担なども含め効率的な園の運営を考える必要があり、保育園の適正規模、適正配置を図ることが望ましい



整備地区 (案)

- (1) 施設の老朽化が著しく、学びに向かう望ましい集団の確保が難しいこと。また、施設の利用運営状況や、将来的な園児数の推計などから効率的な運営を考慮し、整備対象地区は西部地区とし、西部地区に立地する保育園の集約化を図る
- (2) 集約方法 (案) は、ポートフォリオ分析で「維持」の評価である川岸保育園への集約による新園整備や、新たな用地取得・移転による新園整備、または、小学校施設との複合化による新園整備などについて検討する
- (3) 西部地区は、川岸小と西部中が併設していることから、幼保小の連携を推進するには、条件的にも魅力のある地域である

魅力と活力ある保育園づくり（西部地区）

川岸小学校の校地内に併設

【メリット】

- ・幼児期から学齢期までの一貫した学びの連続性を確立することができる。
- ・併設により、小学校への円滑な接続が期待できる。
 - ①小1プロブレムの解消
 - ②異年齢集団との関わり(ピアサポート)
 - ③保育士と教員の交流 など
- ・併設により、保護者や地域のかかわりなどの利便性の向上が図られるとともに、一体感が醸成される。
- ・既存建物の活用により、整備費用を抑えることができる。



【課題】

- ・全国的にみても先進事例が少なく、併設による施設整備の方法や保育園と学校の独立性を確保した管理区分のすみわけなど詳細な調整が必要となる。



川岸保育園に集約

【メリット】

- ・既存園のため、認知度が高い。
- ・既存建物の活用により、整備費用を抑えることができる。（不足分は増築により対応）
- ・川岸保育園施設の長寿命化が推進される。

【課題】

- ・増築が必要で既存敷地に収まらないことに加え、県道拡幅により駐車場が狭くなり、整備の困難性が高い。また、仮園舎も必要になる。
- ・既存園舎の改築となる。

新たな用地取得による移転新設

【メリット】

- ・理想の建物配置が可能であり、新築した施設で生活ができる。
- ・(都市計画の観点から)園の設置場所によっては、園周辺のインフラ整備が行われる可能性がある。

【課題】

- ・用地確保（選定・取得）に困難さがある。
- ・用地取得を含め整備費が多額となる。

地域特性（西部地区）

- ・西部地区内の保育園から、ほとんどの園児が川岸小学校に入学し、西部中学校へ進学する。
- ・市内で唯一小学校と中学校の敷地が一体で学校間をつなぐ整備が可能であり、小中一貫教育を行う「義務教育学校」の設置が検討されている。
- ・小学校と施設面での接続が可能であれば、義務教育と連携した魅力ある幼児教育および保育を実践する地域の拠点となりうる地域である。

地域特性を活かした魅力と活力ある保育園づくり（西部地区）

川岸小学校の校地内に、従来の保育機能を大切に受け継ぐ公立の幼保連携型認定こども園を設置することにより、幼児期から学齢期への一貫した学びの連続性を確立した魅力と活力ある保育園づくりが推進できる。

